

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上 場 会 社 名 株式会社マルハグループ本社

コード番号 1334

問合せ先責任者 役職名 経営企画本部広報・IRグループ長

上場取引所 東 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruha.co.jp)

表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 勇二

氏名 川 文人

TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日

平成17年11月14日

中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1.000株)

1.17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,519	314.0	977	250.2	1,091	759.1
16年9月中間期	850	-	279	-	127	-
17年3月期	3,915		2,382		2,160	

	中間(当期)純	利益	1株当たり中間(当期)純禾	引益
	百万円	%		円	銭
17年9月中間期	1,149	1,336.3	3.83		
16年9月中間期	80	-	0.27		
17年3月期	1,969		6.54		

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 299,975,633株 16年9月中間期 299,994,753株 17年3月期 299,988,705株 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

会計処理の方法の変更無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率 なお、当社は平成16年4月1日設立のため、16年9月中間期の対前年中間期増減率はありません。

(2)配当状況 (優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金				
	円 銭	円 銭				
17年9月中間期	-	-				
16年9月中間期	-	-				
17年3月期	-	3.00				

(3)財政状態

(-),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	186,060	47,659	25.6	92.21
16年9月中間期	25,728	25,531	99.2	85.11
17年3月期	162,047	47,417	29.3	91.37

期末発行済株式数 17年9月中間期 299,972,599株 16年9月中間期 299,990,435株 17年3月期 299,978,129株 (注)

(優先株式については、個別2ページをご参照願います。)

期末自己株式数 17年9月中間期 27,401株 16年9月中間期 9,565株 17年3月期

21.871株

2.18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり ^会 期末	F間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 釒
通 期	6,900	1,900	1,800	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円67銭

予想営業利益(通期) 1,900百万円

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる 可能性があります。

期中平均株式数

743 1 1 31/1-0220					
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度		
	(自 平成17年4月1日	(自 平成16年4月1日	(自 平成16年4月1日		
	至 平成17年9月30日)	至 平成16年9月30日)	至 平成17年3月31日)		
普 通 株 式	299,975,633株	299,994,753株	299,988,705株		
優 先 株 式	20,000,000株	- 株	328,767株		

期末発行済株式数

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)
普通株式	299,972,599株	299,990,435株	299,978,129株
優 先 株 式	20,000,000株	- 株	20,000,000株

18年3月期の業績予想「1株当たり年間配当金」

	J /6% I	<u> </u>	<u> </u>					
(平成18年3月期)		1 株当たり年間配当金						
(十以10十3月朔)	中	間		期	末			
		円	銭		円	銭	円	銭
普 通 株 式		-			3	.00	3	.00
優 先 株 式		-			20	.00	20	.00

(参考)

「17年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

中間(当期)純利益 - 利益処分による優先株式配当金

期中平均普通株式数

1株当たり株主資本

期末株主資本 - 優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 - 利益処分による優先株式配当金

期末発行済普通株式数

「18年3月期の業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金 期末発行済普通株式数(当中間期末)

11.中間個別財務諸表等

(a)中間貸借対照表 (単位 百万円)

期別	当中間会計期間末			前中間会計期間末		対前中	前事業年度		日刀门) 数昭素	
נית מא		可安可期间。 7年9月3			町安町朔町2 6年9月3		間期比		7年3月3	
科目	(<u>干/以 </u> 金	額	構成比	金	額	構成比	増減	金	額	<u>' ロ /</u> 構成比
(資 産 の 部) 流 動 資 産 1.現 金 及 び 預 金 2.営 業 未 収 入 金 3.短 期 貸 付 金 4.繰 延 税 金 資 産 5.その他の流動資産	17,567 88 81,450 73 633		%	12 - - 21 239		%	8177	20,085 198 71,260 76 1,287		%
流動資産合計 固定資産 1.無形固定資産	120	99,813	53.6	-	274	1.1	99,538	-	92,907	57.3
2. 投資 その他資産 (1)投資 有価証券 (2)出 資 (3)長期貸付金 (4)その他の資産計	65,449 1,101 19,279 297 86,126			25,452 - - 1 25,453			60,672	64,799 1,101 2,928 310 69,140		
固定資産合計 資産合計		86,247 186,060	46.4 100.0		25,453 25,728	98.9 100.0	60,793 160,332		69,140 162,047	42.7 100.0
(負 債 の 部債 の 角	81,454 23 92 551 56,278 1 0	82,121 56,279	44.1	- 69 38 88 - -	197	0.8	81,924	71,000 188 39 468 42,933	71,696 42,933	44.2
負 債 合 計		138,401	74.4		197	0.8	138,204		114,630	70.7
(資本の部) 資本金 資本剰余金 1.資本準備金 2.その他資本剰余金	6,250 14,202	25,000	13.4	10,452	15,000	58.3	10,000	20,452	25,000	15.5
資本剰余金合計 利益剰余金 1.中間(当期)未処分利益	2,210	20,452	11.0	80	10,452	40.6	10,000	1,969	20,452	12.6
利 益 剰 余 金 合 計 その他有価証券評価差額金 自 己 株 式 資 本 合 計		2,210 2 6 47,659	0.0		80 - 1 25,531	0.0	2,130 2 4 22,128		1,969 - 4 47,417	1.2 - 0.0 29.3
負 債・資 本 合 計		186,060	100.0		25,728	100.0	160,332		162,047	100.0

(b)中間損益計算書

(単位 百万円)

(0)	<u>世间担益</u>	引昇音										(単位 自	
		期	別	当中	間会計期	間		間会計期		対前中	要約	業年度の 損益計算	書
					成17年4月		(自 平	成16年4月	1日	間期比		成16年4月	
科	目				成17年9月			成16年9月				成17年3月	
				金	額	百分比	金	額	百分比	増減	金	額	百分比
						%			%				%
営	業	収	益										
1.		配当	金	1,450			-				1,997		
2.	業務	受 託	料	769			-				1,432		
3.	経 営	管 理	料	714			850				354		
4.	受 耳	双 利	息	584			-				132		
5.		の営業リ	又 益	0	3,519	100.0	-	850	100.0	2,669	-	3,915	100.0
営	業	費	用										
1.		. 費	用	857			-				245		
2.	一 般	管 理	費	1,685	2,542	72.2	570	570	67.1	1,972	1,287	1,532	39.1
		業 利	益		977	27.8		279	32.8	697		2,382	60.8
営	業	外 収	益										
1.	受 耳	以 利	息	13			0				1		
2.	そ	の	他	120	134	3.8	7	7	0.8	126	38	39	1.0
営	業	外 費	用										
1.	繰 延	資 産 償	却	-			158				259		
2.	そ	の	他	19	19	0.5	1	160	18.8	140	1	261	6.7
	経 第	常 利	益		1,091	31.0		127	14.9	964		2,160	55.2
特	別	利	益		66	1.9		-	-	66		-	-
特	別	損	失		9	0.3		-	-	9		-	-
	税引前中	間(当期)純	利益		1,148	32.6		127	14.9	1,021		2,160	55.2
	法人税、	住民税及び事	業税	2			68				268		
	還付	法 人 税	等	5			-				-		
		兑 等調整	額	2	1	0.0	21	46	5.4	47	76	191	4.9
	-	当期) 純			1,149	32.7		80	9.4	1,069		1,969	50.3
	前 期	繰 越 利	益		1,061			-				-	
	中間(当	期)未処分	利益		2,210			80				1,969	
				l l						1			

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び

関連会社株式移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定しております。)

(2) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用して

おります。

(2)ヘッジ手段と ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象 ヘッジ対象・・・借入金利息

(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジ

しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更》

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間への損益に与える影響はありません。

《表示方法の変更》

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、営業収益の区分掲記名称を「関係会社経営管理料」と表示しておりましたが、当中間会計 期間より「経営管理料」と表示することにしました。

注記事項

〔中間貸借対照表関係〕

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末		
(平成17年9月30日)	(平成16年9月30日)	(平成17年3月31日)		
1 . 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等に対して 債務保証を行っております。 百万円 VIVER-ATUN Cartagena, S.A. 900 (1. 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等に対して 債務保証を行っております。 百万円 (株)パールエース 6,180 (株)エヌ・エ・・コーポ レイション 4,310	1.偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入等に対して 債務保証を行っております。 百万円 Maruha Capital Investment, Inc. 1,234 他 2社 409		
Maruha Capital Investment, Inc. 396 他 4社 377 計 2,073		計 1,644		
(うち他社との共同保証によるもの) (1,250) (うち外貨建の保証によるもの) 3,562千米ドル (403)	(うち他社との共同保証によるもの) (7,740)	(うち他社との共同保証によるもの) (972) (うち外貨建の保証によるもの) (11,500千米ドル (1,234)		
この他、当社はマルハ㈱の借入金6,911百万円 について重畳的債務引受を行っております。		この他、当社はマルハ㈱の借入金6,743百万円 について重畳的債務引受を行っております。		
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示しております。	2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額的重要性が乏しいため、流動負債の 「その他」に含めて表示しております。			

〔中間損益計算書関係〕

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(自 平成17年4月 1日	(自 平成16年4月 1日	(自 平成16年4月 1日
至 平成17年9月30日)	至 平成16年9月30日)	至 平成17年3月31日)
1 . 減価償却実施額 無形固定資産 10 百万円		

12. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

13.有価証券関係

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)					前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)				
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの					子会社株式で時価のあるもの	Ŧ	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額		該当するものはありません。			貸借対照 表計上額	時価	差額	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)					(百万円)	(百万円)	(百万円)	
子会社株式	3,699	4,563	864			子	² 会社株式	3,699	3,903	204	
関連会社株式	-	-	-			関	連会社株式	-	-	-	
合計	3,699	4,563	864				合計	3,699	3,903	204	